

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の目的・効果	対象	事業内容	事業 始期	事業 終期	総事業費		交付金 (円)	成果 効果検証等
							実施計画(円)	実績額(円)		
1	日高川町価格高騰対策支援給付金臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び予期せず令和5年1月から12月までの家計が急変し、収入が減少した世帯	低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,000世帯×70千円 事務費 1,973,621円 事務費の内容 需用費(事務用品等) 356,977円 役務費(郵送料等) 494,644円 システム改修(業務委託料) 1,122,000円	R6.1.1	R6.3.31	96,717,000	71,973,621	71,973,000	支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行い、物価高騰下における生活支援に寄与した。(成果目標:令和6年2月までに支給を開始に對し、2月13日に支払い開始)
2	日高川町価格高騰対策支援給付金臨時給付事業(R5均等割のみ課税給付)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の生活を維持する。	基準日(令和5年12月1日)時点で日高川町に住民登録がある方の世帯で、令和5年度住民税において「世帯全員が住民税均等割のみ課税である世帯」または「住民税均等割のみが課税の方と、住民税均等割が非課税の方だけで構成される世帯」	令和5年度は事務費のみ ※給付については、令和6年度 事務費 1,287,912円 事務費の内容 需用費(事務用品等) 213,730円 役務費(郵送料等) 29,182円 システム改修(業務委託料) 1,045,000円	R6.3.1	R6.3.31	1,326,000	1,287,912	1,287,000	令和6年度からの給付に向けて準備を行い、円滑な給付に寄与した。(成果目標:令和6年3月までに支給を開始に對し、準備に時間を要し、年度内に支給は出来なかった)
3	日高川町価格高騰対策支援給付金臨時給付事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の生活を維持する。	基準日(令和5年12月1日)時点で日高川町に住民登録がある世帯で、支給の対象となる児童(「令和5年度非課税世帯への7万円給付の対象世帯」または「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への10万円給付の対象世帯」において、18歳以下の児童)を扶養(生計を同一)している世帯	令和5年度は事務費のみ ※給付については、令和6年度 事務費 1,089,000円 事務費の内容 システム改修(業務委託料) 1,089,000円	R6.3.1	R6.3.31	1,236,000	1,089,000	1,089,000	令和6年度からの給付に向けて準備を行い、円滑な給付に寄与した。(成果目標:令和6年3月までに支給を開始に對し、準備に時間を要し、年度内に支給は出来なかった)
10	日高川町スマイルアッププラス応援商品券事業	原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。	基準日(令和5年12月1日)に住所を有する町民	1人あたり、5,000円の商品券 額面500円×80,000枚 委託料 システム改修 220,000円、封入作業 40,048円 需用費(消耗品費)封筒 75,735円 役務費(通信運搬費) 1,690,349円	R6.1.1	R6.3.31	42,170,000	42,026,132	32,673,000	原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減が図れた。(成果目標:商品券の利用90%以上に對し、実績値は97%)
合 計							141,449,000	116,376,665	107,022,000	